

# ニュージーランド（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ニュージーランド日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

## 1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
49	59	6,774	127	195	17,096	8	24	1,270	10	18	316	171	296	25,456

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

## 2.日本語教育の実施状況

### 全体的状況

#### 沿革

ニュージーランドの高等教育機関における日本語教育は、1965年にマッセイ（Massey）大学に日本語の学位課程が設けられた後、次々と日本語講座が開設された。2025年現在、ニュージーランドにある6つの国立大学と私立大学1校の計7校で日本語教育が行われている。

中等教育機関においては、1967年から高校レベルで試験的に日本語教育が開始され、1973年には中等教育修了資格試験に日本語科目が導入された。その後、1980年代の後半から1996年まで、中等教育においては「津波」と言われる急激な日本語学習者の増加が続き、1994年から1998年まで、それまで学習者数の最も多かったフランス語を抜いて、日本語が最も学習者の多い言語となった。しかし、1990年代後半以降は日本経済の停滞などもあり、日本語学習者数は減少に転じ、2016年まで下降傾向が続いたが、その後は [Education Count](#)（9年生以上の中等教育対象）の調査では横ばいで推移している。一方、国際交流基金の機関調査（初等

教育から学校外教育までを含む）では 2018 年をピークに減少傾向となっている。

## 背景

英国植民地であったニュージーランドは、文化的にも心理的にも欧米諸国との関係が深かったが、1973 年の英国 EU 加盟で、対英貿易の特権的地位を失い、日本をはじめとするアジア諸国との経済関係が深まった。このことが 1990 年代までニュージーランドで日本語教育が増加し続けた理由として挙げられる。日本からニュージーランドへの観光客も多く、日本語学習は観光業界就職への足がかりともなった。さらに、日本のアニメやゲームに興味を持ち、日本語学習を始める学習者も見られる。

しかしながら、2000 年以降減少傾向に至ってしまった理由としては、第一に日本経済の不振と中国や南米諸国などの新興経済大国の台頭という国際経済環境の変化が挙げられる。ニュージーランドの輸出先として中国がおよそ 3 割を占めるなど強固な経済関係を背景に、ニュージーランド国民は自国の将来にとり中国が最も重要な国であるとの認識（アジア NZ 基金対アジア認識調査 2025）を有していることや、太平洋を挟んだ南米諸国との経済的関係の強化もあり、将来は中国語やスペイン語が仕事の上で有利だという認識が生じている。

第二に、ニュージーランドにおいては、外国語は選択科目の一つであり、数学、科学等の理系科目、職業に直結する実務科目を重視する傾向から言語履修率は低下、言語の中でもマオリ語や大洋州諸国言語の履修人口が増加していることにより、欧州言語や日本語を含むアジア言語の履修者数は減少傾向である。また、中等教育修了資格試験（NCEA）で他の科目と同様の成果を求められたとき、言語は不利になるとの認識が教育関係者や保護者の間にあるとの評価もある。

このような国際情勢の変化や制度的要因は、外国語教育全体の縮小および外国語の教育的価値が相対的に低下している状況として顕在化している。実際、第二言語を学ぶ生徒数は過去 80 年で最も低い水準にまで落ち込み、9～10 年生の言語学習者は 3 割未満、NCEA で言語科目を履修する生徒は約 7%にとどまると言われている（[教育省 2024](#)）。

## 特徴

日本語学習者が最も多いのは中等教育段階であり、後期中等教育（9～13 年生）では、日本語はスペイン語、フランス語に次ぐ第 3 位の学習者規模となっている（Education Counts）。ニュージーランドでは日本語は、外国語教育にあたる言語学習領域（Learning Languages）の科目として提供されており、履修は必修ではない。現行のカリキュラムでは「7～10 年生の生徒がいるすべての学校は、生徒に第二言語またはそれ以上の言語を学ぶ機会を提供できるよう取り組むべきである」とされているが、「言語学習」科目の提供は学校裁量であり、開講の有無や提供言語は学校ごとに異なる。学校には日本語教師が通常 1 名のみで、授業数が少ない場合にはパートタイム勤務や、他教科（ESOL など）との兼任となることがある。学習動機としてはポップカルチャーへの関心、旅行、留学などが中心である。

2010 年以降、PISA における読解力と数学的リテラシーの成績が低下し続けていることを背景に、基礎学力を重視する教育政策が強まっている。また、マオリ語教育の優先度向上も相まって、小学校における日本語提供は縮小傾向にある。大学でも学習者数は減少傾向にあるものの、継続的な学習機会は維持されている。なお、学校教育以外で日本語を学べる機会は限定的である。

## 最新動向

2024 年に改訂版 NCEA レベル 1 が全国で実施されたが、実施後の教育評価局（ERO）による全国調査で制度

の根本的な課題が明らかになった。これを受け、教育省は NCEA 全体の見直しに着手し、2025 年には「NCEA を段階的に廃止し、新たな資格制度（NZCE<sup>1</sup>／NZACE<sup>2</sup>）を導入する提案」を公表した。

同年 10 月に公開されたニュージーランド・カリキュラムの草案では、言語学習領域は引き続き生徒にとって任意（optional）の学習領域とされている。これは現行カリキュラムの方針が維持され、生徒に第二言語を履修する義務が生じるわけではないことを意味する。また、同草案では推奨授業時間の大幅な削減も示されている。特に 7～8 年生は週 30 分、9～10 年生は週 1.5 時間と提案されており、9～10 年生については現状の週約 3 時間から大幅に減る見込みである。こうした時間配分案については、効果的な言語習得が困難になるとして、現場の教師を中心に強い懸念や不満の声が上がっている。

草案全体の特徴は、知識基盤型カリキュラムへの転換と、学習領域ごとの明確な指導シーケンスの提示にある。「言語学習」では、言語的知識と文化・社会言語的知識の二本柱を軸に 13 言語の学習進度を示し、日本語はアジア言語群に位置づけられた。7～10 年生を中心に Novice 1 から Emergent 2 までの四段階構成で、思考の柔軟性や視覚的リテラシー、異文化理解の育成を目指している。

<sup>1</sup> NZCE: New Zealand Certificate of Education（ニュージーランド教育認定証）

<sup>2</sup> NZACE: New Zealand Advanced Certificate of Education（ニュージーランド上級教育認定証）

## 教育段階別の状況

### 初等教育

1～6 年生では日本語を含む外国語はほとんど教えられていないが、「日本語に触れてみる程度」に日本語・日本文化紹介の授業が行われている学校もある。授業を行う外国語は学期ごと、または年度ごとに変わることもあり、複数の外国語に触れる機会がある。こうした、多言語紹介コースは「Taster（味見）コース」と呼ばれる。3 言語、4 言語を味見程度に習って、後期初等教育段階（7～8 年生）に入ったらひとつ選択するという趣旨である。これなら、外国語を教えた経験のないクラス担任の教師でも、簡単な挨拶や単語程度は教えられるので、この方式をとっている学校が多い。クラス担任の中にたまたま英語以外の言語が話せる教師がいれば、年間を通じてひとつの言語を教える場合もある。言語の選択は教師が何を教えられるかにかかっている。

小学校で日本語教育を行う学校もあるが、教え方や時間数は学校によって異なる。また、2 学年、または 3 学年混合のクラスや、一学期間だけという場合も少なくない。学習内容は文化的なものを中心に、簡単な挨拶、歌、日本の年中行事の紹介などが主なものである。ひらがなやカタカナの導入は行われない場合が多い。教師の日本語力は、JET プログラム経験者以外は入門または初級レベルで、言語教育の専門性も必要とはされていない。

### 中等教育

中等教育が始まる 9 年生以降は、日本語教育の資格を持つ教師が日本語の授業を担当し、11 年生から受験する NCEA に向けて学習を続ける。しかし、9 年生の段階では、高校であっても前述した「Taster（味見）コース」で複数の言語を教える学校もある。学校の方針により外国語が必修のところもあるが、ほとんどの学校では選択科目である。また、12 年生に進学するとき、選択科目の時間割の関係など、さまざまな理由で日本語の履修をやめてしまう学習者も多い。11 年生以降のクラスは学習者が 10 人未満となることも珍しくなく、開講基準を満たさない場合には複数学年をまとめて 1 クラスとして編成することもある。学校内に十分な履修者がおらず授業として成立しない場合でも、日本語を学びたい生徒がいることは少なくない。そのような場合には、通信制の教育機関（Te Aho o Te Kura Pounamu（通称 Te Kura）や NetNZ）を通して学習を継続することも可能である。

## 高等教育

国立6大学と私立大学1校の、計7校において日本語講座が開講されている。日本語のみの専攻のほか、日本語を専攻しながら、経済経営学、法学、または情報工学などを二重専攻したり、経済経営学、法学などを専攻し、日本語初級レベルを履修したりする学生もいる。2014年に大学における日本語教育と日本文化研究の推進、強化を目的とした大学間のネットワーク組織、ニュージーランド日本研究学会（JSANZ: Japanese Studies Aotearoa New Zealand）が大学関係者の努力により創設され、2022年にさくらネットワークの一員となった。シンポジウムの開催、大学生のスピーチコンテストなどを実施している。

なお、カンタベリー大学では、地域の高校で日本語を学ぶ生徒を対象とした「NCEA 日本語ワークショップ」を毎年実施している。この取り組みは、大学と地域の高校が連携し、学びの「縦のつながり」と、生徒同士・教師同士の「横のつながり」の両面から日本語教育を支えている点に特徴がある。日本語教育の継続的な学びを促進する高大連携のグッドプラクティスとして注目されている。

## その他教育機関

一部のコミュニティ教育センターや高校に設置されている生涯教育期間としてのコミュニティースクールにおいて、初級レベルの日本語が教えられている。こうした講座は夜間や週末に開かれ、地域住民や社会人に日本語と日本文化を学ぶ機会を提供している。

オークランドやウェリントンといった都市を中心に、補習校や小規模の日本語クラス、子ども日本語クラブ、プレイグループなどがある（[Aotearoa ふくふく](#)）。

## 3.教育制度と外国語教育

### 教育制度

#### 教育制度

8-5制。

ニュージーランドでは、初等教育8年と、中等教育5年に分かれており、高等教育機関には、国立大学8校（University）とAraを含むポリテクニク（Polytechnic：専修大学）16校、Wānanga3校（マーオリの伝統や習慣にもとづいて学べる国立の教育・研究機関）がある。保育レベルから高等教育に至るまで英語媒体とマーオリ語媒体の教育機関が併存するが、初中等教育レベルで使用されるカリキュラムはどちらかの言語を翻訳したのではなく、内容や構成は多少異なる。

義務教育（義務教育制度は、1877年から開始）は満6歳の誕生日から16歳の誕生日までであるが、実際にはほとんどすべての子どもは5歳の誕生日から学校に入る。初等教育機関には、1～8年生までである Full Primary School と1～6年生までの Contributing School、7、8年生だけの Intermediate School がある。中等教育機関である Secondary School は、High School や College などの名称を持つが、7～13年生までの学校と、9～13年生までの学校が混在する。義務教育が終了する16歳は、大半の子どもにとっては12年生にあたるが、法的には16歳の誕生日に学校をやめてよい。高等教育機関への進学希望者は13年生まで在学する人が多い。

このほかに、初等教育と中等教育が合併した1年生から13年生までの学校 Composite School や、遠隔地に住む児童生徒のための通信学校 Correspondence School（自分の望む科目が在-schoolにないときには通学者も受講が可能。都市部でも、受講者が少なく日本語講座が開講されなければ、学校1室で通信教育での学習を余儀なくされる）がある。また、教育省の認可のもとに両親が子どもを教育する Home-Based Schooling も可能である。

## 教育行政

1980年代にニュージーランドで始まった大規模な行政改革の結果、多くの公的機関が民営化された。学校教育については、1988年に「ピコット報告」が出され、中央集権的な教育行政の是正と、各学校現場への教育権限の委譲が提言された。これによって各学校に「学校理事会」(Board of Trustees)が設置された。「学校理事会」は、初等教育機関では、父母の代表、校長、教職員代表からなっており、中等教育機関の場合は、これに生徒代表が加わる。「学校理事会」は、学校運営資金の運用、教員採用などの幅広い責任を負う。この制度は1989年から実施され、現在に至っている。「言語学習」に関して言えば、どの外国語を教えるか、あるいは外国語自体を教えるかどうかの決定は、理事会の意向を受け校長が決断する。従って、外国語教育普及のためには、学校理事会への働きかけが非常に重要となってくる。

## 言語事情

公用語として法律で認知されているのは、マーオリ語(1987年)とニュージーランド手話(2006年)の2言語であり、英語は事実上の公用語(De Facto Official Language)である。多くの公的機関の名称は英語とマーオリ語が併記されており、一部の公的な書類もマーオリ語で作成されている。テレビ、ラジオ、新聞など、多くのマスメディアにおいてもマーオリ語使用の割合が増えてきている。ニュージーランドは太平洋諸島をはじめ、中国や韓国からの移民が多いが、移民の母語維持を目指す取り組みが強化されてきている。マーオリ語・マーオリ文化の社会導入がかなり進んでいる一方で、大洋州諸国言語についても支援が強まり学習者は増加しているが、マーオリ語ほど幅広い制度的・社会的浸透には至っていない。

## 外国語教育

ニュージーランドカリキュラムの中で外国語は「learning languages (言語学習)」の領域に入る。外国語は必修科目ではなく、第一外国語、第二外国語という区別もない。科目としての外国語の導入は学校の判断に任されている。前期初等教育段階(1~6年生)で外国語を教えているところは多くないが、後期初等教育段階(7、8年生)では外国語の導入が進んでいる。外国語として教えられているのは、スペイン語・フランス語・日本語・中国語・ドイツ語の「主要5言語」のほか、アジア言語では韓国語、大洋州諸国言語ではサモア語、トンガ語なども教えられている。中等教育段階では大半の学校が外国語教育を提供している。また、外国語教育の重要性が強調され、初等教育段階での外国語教育の導入が奨励されている。NCEAは13言語で受験が可能。

### 外国語の中での日本語の人気

日本語は教えている学校数・学習者数ともに大幅に減少していた時期があった。その後は日本語科目の閉鎖・再開・新規開講が並行して起きており、学校数と学習者数は微増と微減を繰り返している。中等教育段階では学習者数はほぼ横ばいで推移しているものの、初等教育や学校外教育も含めた全体では減少傾向が見られる。

社会全体で外国語教育の価値が十分に認識されていない傾向がある一方で、日本語を学びたいと望む生徒は一定数存在する。しかし、他科目との時間割の関係や教員確保の難しさなどの要因により、新規開講や継続開講が難しいケースも見られる。

### 大学入試での日本語の扱い

基本的に、大学入学時に外国語自体が必要とされていない。大学によるが、一般的には大学入試で日本語は取り扱われていない。

## 4. 学習環境

### 教材

#### 初等教育

6年生以下ではゲームや歌、教師が作成した教材が使われる。7・8年生には、教育省が1999年に発行した『国際言語シリーズ』(Learning Languages Series)の『Hai!』があるが、出版から20年以上が経過しており、古さが指摘されている。ただし、カリキュラム準拠の教材であるため、現在でも内容を調整しながら使用している教師もいる。ニュージーランドの学校ではICTが標準的な授業環境として整備されており、多くの教室にプロジェクターやデジタルデバイスが導入されている。そのため、教師が自作したパワーポイント教材を用いる場面が多く、YouTubeなどのオンライン動画を取り入れた授業も一般的である。

#### 中等教育

教育省が定める教科書はなく、教師が独自に開発した教材や複数の市販教材を組み合わせ使用している場合が多い。市販教材では、オーストラリアで出版されている『Obento』(Cengage)、『Ima!』(Pearson)、『Mirai』(Pearson)、『iiTomo』(Pearson)がよく知られている。これらに加えて、『Getting There in Japanese』(ニュージーランド教育省)や、ニュージーランドの日本語教師が開発した『11年生の日本語』や『きっとできる』も教師が必要に応じて改訂を加えながら使用されている。NCEAの範囲となる文法項目をカバーした文法書としては、『Japanese Grammar』(Raupo Publishing)がよく利用されている。また、教師が作成した教材をまとめたウェブサイトとして「[にほんごハパニ](#)」、「[ラーウィリさんのたび](#)」、「[NIHONGO DAISUKI!](#)」などなどがある。さらに、ニュージーランド日本語教師会のウェブサイトでも、会員向けに各種リソースが提供されている。

また、BYOD (Bring your own device) が年々普及し、紙媒体の教科書を使用しない学校も増えてきている。学生は自分のパソコンやタブレット端末を持参し、日本語だけでなく、全ての教科の勉強をそれ一台でこなすシステムが、特に9、10年生から奨励されている。授業では、Education Perfect (ニュージーランドで開発された有料の学習支援サイト)、Kahoot!、Quizlet、Blookit、Gimkit などさまざまなオンライン学習ツールやゲーミフィケーション型の学習サービスもよく使用されている。

#### 高等教育

初級レベルでは、『初級日本語 げんき』坂野永理ほか(ジャパントイムズ)の使用が多いが、大学で独自に開発した教材を使っているところもある。中上級レベルでは、生教材が広く使われている。

#### その他教育機関

『JAPANESE FOR BUSY PEOPLE』国際日本語普及協会(講談社USA)、『JAPANESE FOR EVERYONE』名柄迪ほか(学習研究社)などのほか、『まるごと 日本のことばと文化』国際交流基金(三修社)も活用されている。

#### IT・視聴覚機材

コンピューターの使用が広く奨励されている。通常の授業では、プロジェクターやインタラクティブホワイトボードなどが使用される。また、さまざまなアプリを使って、ひらがな・カタカナ・漢字の練習や、語彙の導入をしている。生徒をグループに分け、日本文化に関することをネットで調べる学習も多い。その他、インターネットを使った通信教育も盛んである。日本語教師がいない僻地での学習、学生数がクラスを形成するのに満たない場合、或いは混合クラスで教師が他学年を教えているときなどは、オンラインツールを利用した学習を行うこともある。学習をコンピューターやインターネットだけで進める学校もあり、教室のIT化は進んでいる。一方で、生徒のウェルビーイングの観点からデジタルと非デジタルのバランスを推奨しており、長時間の画面使用が集中力に影響する可能性も指摘している。そのため、ICT環境が整っている学校であっても、スクリーンオフの時間を意識的に確保する目的で、紙版のワークブックやプリント教材を併用する例も少なくない。

## 5.教師

### 資格要件

#### 初等教育

大学で教育学の学士号を取得する（3年間の課程）か、特定の科目について大学で学士号を取得した（3年間の課程）のち、1～2年の教員養成課程を修了して免許を取得するのが通常である。初等教育には日本語教師としての資格はなく、Generalist teacherとして全科目を教えることになる。JETプログラム経験者などが、帰国後、小学校や中学校の教師となり、日本語を教える場合がある。

#### 中等教育

学士号を取得しており、担当する科目のコースを大学で最低2年間履修していること、および最低2科目担当資格が条件になっている。さらに、1年間の教員養成課程を修了すると教員審議会（Teaching Council）によって仮登録教員（provisional teacher）として登録される。その後、学校で2年間の初任者研修と指導教員による指導を経て、正式登録（Full Certification）を取得する。中等教育の教員養成課程には日本語教育に特化したコースはなく、外国語教育の枠組みで学ぶため、特定の言語の教授法を学ぶ機会は多くない。

#### 高等教育

大学やポリテクニク（専修大学）で日本語を教えている教師は、修士号や博士号の学位のある日本語を母語とする教師が多い。

#### その他教育機関

いくつかの高校に設置されているコミュニティークラスや大学の土曜日や夜間のクラスでも入門コースの日本語が教えられている。日本語のネイティブ教師が多い。

### 日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成機関は存在しない。

### 日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

日本語のネイティブ教師の割合は、高等教育では約半数、初中等教育では地域にもよるが全体の約2割程度で、長年ニュージーランドで教えている教師も多い。ニュージーランドカリキュラムでは、「言語学習」においても、5つの Key Competencies (thinking/ using language, symbols, and texts/ managing self/ relating to others/ participating and contributing) にどのように貢献しているかが重要視されるので、言語力だけでなく、教授法を学び、カリキュラムを理解し、それに沿って教えられる教師が求められている。

## 教師研修

ニュージーランドでは、全く外国語教育に携わったことがない教師が外国語を教えることも稀ではなく、その意味で教育省は教師研修を重要視している。言語に関する教師研修には、教育省が事業委託をする研修プロバイダーが行う通年の教師研修や単発の教師研修、Immersion Programme などがある。日本語の Immersion Programme は JF 関西日本語国際センターに委託し、実施しており、参加者は約2週間日本に滞在し、教材づくり、日本語の授業体験、学校訪問のほか、さまざまな文化体験をする。

ニュージーランド語学教師会が開催している言語大会には、隔年の全国大会（カンファレンス）と、全国大会のない年に行われる LangSem と呼ばれる地域別大会がある。

年に2回の JF シドニー日本文化センター主催の教師研修セミナー（通常1月と9月）にも参加することができる。

## 現職教師研修プログラム（一覧）

なし。

## 6. 教師会

### 日本語教育関係のネットワークの状況

主要5言語（フランス語・日本語・スペイン語・中国語・ドイツ語）の教師からなる全国組織の「ニュージーランド全国語学教師会」（NZALT: New Zealand Association of Language Teachers）は1年おきに全国大会と地域大会を開催している（「教師研修」参照）。NZALT は外国語教師が専門言語や地域の枠を越え、教師の地位向上や政策的支援の獲得などを目指し、政府機関に組織的に働きかけることを目的として1974年に設立された。NZALT は各地域に支部を有し、支部ごとに定期的な会合、ニュースレターの発行、研修会の開催を行っており、日本語教師は各地域のこうした外国語教師のネットワークの中でも活動している。

地域や言語の枠を越えて組織化された NZALT の設立趣旨がもともと政治的なものであったのに対し、言語別の教師会のひとつである「ニュージーランド日本語教師会」（NZAJLT: New Zealand Association of Japanese Language Teachers）は日本語教師の教授活動における相互支援、教材シェアを主目的として1993年に設立された。会員は主に中等教育機関の日本語教師であるが、初等教育機関の日本語教師も加入できる。入会には会費の支払いが必要で、2025年12月時点の会員数は121名である。2002年末にはウェブサイトが開設され、会員専用ページには多くの教材が公開されており、会員はこれらの教材を閲覧・活用することができる。また、メーリングリストもあり、情報交換、教材やアイデアの共有の場として機能している。

北島では人口が集中する最大都市オークランド、首都ウェリントン、南島ではクライストチャーチに地域ごとの日本語教師会があり、弁論大会などの日本語学習奨励事業を実施しているが、地方の教師会は特にはっきりし

た組織になっているわけではない。こうした地域別日本語教師会相互の交流の機会はありませんが、隔年で開催される NZALT の全国大会やその他の全国レベルの研修会などで情報交換をしている。

[教師会・学会一覧へ](#)

## 7.日本語教師派遣情報

### 国際交流基金からの派遣

#### 日本語専門家

ニュージーランド教育省 1名

### その他からの派遣

なし

## 8.シラバス・ガイドライン

1990年代、ニュージーランドでは初等・中等教育における日本語教育の整備が進み、1993年に日本語シラバス案が提示された。その後、全国的なカリキュラム改革の動きと並行して、1996年から新たな日本語カリキュラムの開発が始まり、1997年に『Japanese in the New Zealand Curriculum』および関連教材が学校に配布された。日本語カリキュラムは1998年より正式に実施され、全国的な日本語教育の基盤となった。

2007年11月には、新たな国家カリキュラムである『The New Zealand Curriculum』が公表され、2010年から全国での実施が開始された。この改訂では、外国語科目が「言語学習 (Learning Languages)」として独立した学習領域となり、学校は7～10年生の生徒に対して言語学習の機会を提供することが推奨されるようになった。

その後、教育省は2019年より国家カリキュラムの全面刷新 (Curriculum Refresh) に着手し、2025年10月に『The New Zealand Curriculum | Te Mātaiaho』の草案が公開され、学校や教育関係者が内容を確認できる段階に入った。2026年4月まではコンサルテーション期間として位置づけられ、学校、教師、保護者、コミュニティからの意見が収集される予定である。教育省は寄せられた意見を踏まえて最終版を作成し、2026年中に正式版を公表する見込みである。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

## 9.評価・試験

日本語能力試験はオークランドにて年2回、ウェリントン、クライストチャーチにて年1回実施されている。国際大学 IPU New Zealand (以下 IPU) の学生がウェリントン会場受験者の多くを占めることから、2026年度よりウェリントンから IPU のあるパーマストンノースへと会場が移転予定。

NCEA に関しては、2019年に発表されたカリキュラム改訂に合わせて大幅な見直しが行われ、ミニパイロット、パイロット施行をふまえ、2024年に NCEA のレベル1が実施された。しかし、実施後の全国調査で、過度な内部評価や複雑な単位制度、教員の業務負担、学習格差の拡大など、制度の構造的課題が明らかになった。こ

れを受けて、教育省は NCEA を段階的に廃止し、より明確で信頼性の高い新資格制度（NZCE/NZACE）への移行を提案した。新制度では、科目ごとの達成基準を明確化し、学習成果の一貫性と公平性を高めるとともに、国際的な資格基準との整合性を図ることも目的の一つとされている。一方で、柔軟性の低下や科目選択の幅の縮小を懸念する声もあり、制度移行の影響をめぐる議論が続いている。

## 10.日本語教育略史

1965 年	マッセイ（Massey）大学にて日本語の学位課程設置
1967 年	高校レベルで試験的に日本語教育が開始
1968 年	オークランド（Auckland）大学にて日本語講座開設
1970 年	ワイカト（Waikato）大学にて日本語講座開設
1971 年	カンタベリー（Canterbury）大学にて日本語講座開設
1973 年	中等教育修了資格試験に日本語科目導入
1980 年代の後半～	中等教育機関において「津波」と言われる急激な日本語学習者の増加
1993 年	「ニュージーランド日本語教師会」（NZAJLT: New Zealand Association of Japanese Language Teachers）設立
1998 年	ニュージーランド日本語カリキュラム（Japanese in the New Zealand Curriculum）発表 「International Language Series（現 Learning Language Series）」という教材を使用した 7、8 年生対象のプロジェクト開始
2002 年	NCEA のレベル 1 実施（11 年生が受験）
2003 年	NCEA のレベル 2 実施（12 年生が受験）
2004 年	NCEA のレベル 3 実施（13 年生が受験）
2007 年	ニュージーランド・カリキュラム（New Zealand Curriculum）発表
2010 年	ニュージーランド・カリキュラムに合わせた外国語学習ガイドライン発表 ニュージーランド・カリキュラム導入
2014 年	「ニュージーランド日本研究学会」（JSANZ: Japanese Studies Aotearoa New Zealand）設立

2015年～2017年	政府の助成によるアジア言語学習プログラム（Asian Language Learning in School Programme）実施
2019年	ニュージーランド・カリキュラム改訂発表
2021年	ニュージーランド・カリキュラム改訂5カ年計画開始
2022年	NZAJLT と JSANZ がさくらネットワークに加入
2024年	改訂カリキュラムに基づいた NCEA レベル 1 実施
2025年	NCEA 廃止と新資格制度（NZCE/NZACE）の提案公表 ニュージーランド・カリキュラム草案公開

## 情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。  
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

**Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp**

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）